

2010 年度

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社サンシャインシティ
指定地球温暖化対策事業者	株式会社プリンスホテル
特定テナント等事業者	サミー株式会社
特定テナント等事業者	株式会社ナムコ
特定テナント等事業者	株式会社三越
特定テナント等事業者	株式会社ファミリーマート
特定テナント等事業者	株式会社クレディセゾン
特定テナント等事業者	株式会社NTTぶらら
特定テナント等事業者	株式会社ベルシステム24
特定テナント等事業者	株式会社コナミスポーツ&ライフ

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		サンシャインシティ							
事業所の所在地		東京都豊島区東池袋三丁目1番1号							
業種等	事業の業種	分類番号	K69	K_不動産業_物品賃貸業	不動産賃貸業・管理業				
		産業分類名	不動産賃貸業・管理業						
	事業所の種類	主たる用途	事務所						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	544,400	m <sup>2</sup>	基準年度	544,400	m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末	218,991	m <sup>2</sup>	基準年度	218,991	m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			商業	前年度末	56,846	m <sup>2</sup>	基準年度	56,846	m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末	63,695	m <sup>2</sup>	基準年度	63,695	m <sup>2</sup>
			教育	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			医療	前年度末	4,673	m <sup>2</sup>	基準年度	4,673	m <sup>2</sup>
			文化	前年度末	61,438	m <sup>2</sup>	基準年度	61,438	m <sup>2</sup>
物流	前年度末			m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>		
駐車場	前年度末		91,710	m <sup>2</sup>	基準年度	91,710	m <sup>2</sup>		
工場その他上記以外	前年度末	47,048	m <sup>2</sup>	基準年度	47,048	m <sup>2</sup>			
事業の概要		不動産賃貸業及び展望台、水族館、プラネタリウム、劇場、展示場、会議室の運営、駐車場事業。（並びにサンシャインシティプリンスホテルは、宿泊施設、宴会場、食堂、店舗事業。） ※サンシャインシティプリンスホテルとは資産区分が異なっているため、以下の書面上は併記となる。但し、同一受電のため数値は合算している。							
敷地面積		54,688 m <sup>2</sup>							



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称		株式会社サンシャインシティ 管理部
	連絡先	電話番号	03-3989-3381
		ファクシミリ番号	03-3989-3396
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		株式会社サンシャインシティ 管理部
	連絡先	電話番号	03-3989-3381
		ファクシミリ番号	03-3989-3396
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス :	<a href="http://www.sunshinecity.co.jp/sunshine/company/csr.html">http://www.sunshinecity.co.jp/sunshine/company/csr.html</a>
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :	
	入手方法 :		
<input type="checkbox"/> そ の 他			

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

シティ建設時から、地域冷暖房、中水道などを採用し環境に配慮した施設作りを進めております。

- ・事業所での省エネ取り組み

展望台、水族館、駐車場など直営施設におけるエネルギー消費量削減に努める。

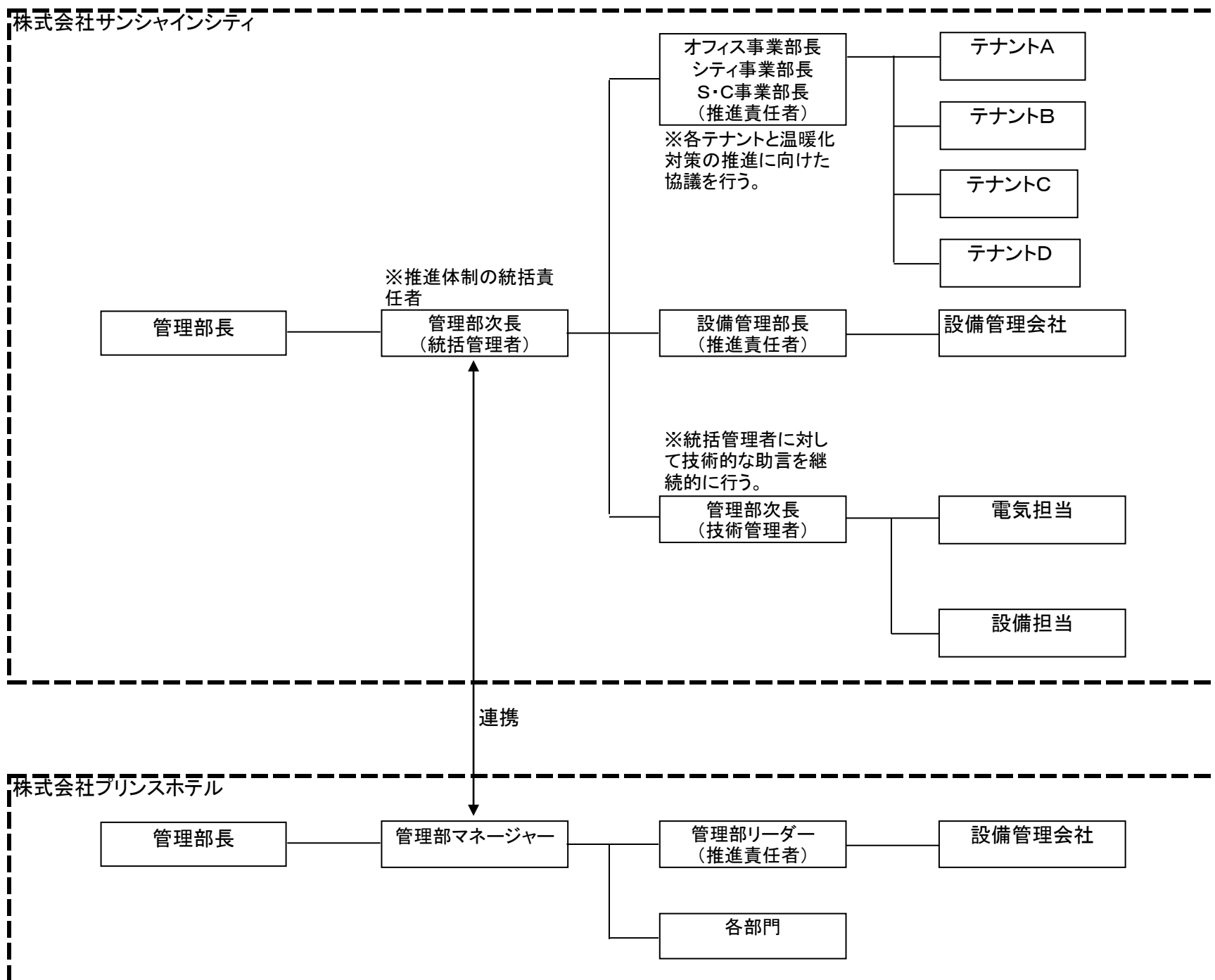
- ・普及啓蒙

入居テナントへ省エネ対策に関する説明を行い、理解と協力を求める。

3 地球温暖化の対策の推進体制

別紙①を参照願います。

地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調機、給排気ファン、変圧器、照明器具、昇降機などの更新時に、高効率機器を採用する。</li> <li>・室内温湿度の管理、外気導入量の管理などの運用対策を継続する。</li> <li>・入居テナントに対する環境意識向上のための啓発活動を継続する。</li> <li>・以上の対策により、基準排出量に対して年間削減量6,889 t、削減率11.2%を目標とする。</li> </ul>		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・便所器具の更新時に節水型の水栓・便器を導入する。</li> <li>・入居テナントに対し節水を呼びかける。</li> <li>・以上の対策により、計画期間中に上下水の使用量を1%以上削減することを目標とする。</li> </ul>		
削減義務の概要	基準排出量	61,551 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I - 2
	排出上限量（削減義務期間合計）	289,290 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	6.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入した高効率設備の適正な運転に努め、運用対策も継続する。</li> <li>・以上の対策により、第一計画期間の余剰排出削減量とあわせ、第二計画期間の削減義務を達成する。</li> </ul>
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一計画期間と同様の対策を継続する。</li> <li>・以上の対策により、上下水の使用量を現状の1%以上削減した状態を維持する。</li> </ul>

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		53,369				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
上水・下水		287				
合計		53,656				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m<sup>2</sup>・年

	2009 年度	年度	年度	年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	98.0				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2004年度、2005年度、2006年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から 2014 年度まで
---------------------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	61,551	61,551	61,551	61,551	61,551	307,755
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						289,290
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						18,465
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)						
	排出削減量 (F = A - E)						

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

従来からの継続的な対策として、「蒸気配管廻りの対策」「空調機の更新」「省エネファンベルトの導入」「温湿度の適正管理」「外気導入量の適正管理」「電気室内の変圧器の更新」「照明器具の高効率化」「昇降機の更新」を実施した。  
 更に新たな対策として「窓断熱フィルムの設置」を追加で実施した。  
 以上の取り組みの結果、基準排出量（2004-2006年度排出量の平均値）と比較して13%超の削減を達成した。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	120500	12_熱搬送設備の運転管理	熱交換システムへの変更[冷水搬送動力負荷の低減]	2005-2006年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 9, 10
2	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気配管廻りの対策	2005-2009年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 4, 22, 28 (蒸気トラップ・バルブ類保温、高圧蒸気フラッシュタンクの設置、蒸気配管新設による熱損失低減)
3	130100	13_空気調和の管理	空調機の更新	2005-2009年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 11, 23 (0棟空調機の更新(ゾーニング変更)、ラッコ水槽用空調システムの更新)
4	130100	13_空気調和の管理	省エネファンベルトの導入	2006-2009年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 2, 3 (空調設備、換気設備)
5	130100	13_空気調和の管理	温湿度の適正管理	2006年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 5
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	外気導入量の適正管理	2006年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 6
7	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場給排気ファンのINV制御	2006-2008年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 24
8	140200	14_給排水設備の管理	循環ポンプのINV制御運用見直し	2005年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 1
9	150100	15_受変電設備の管理	電気室内の変圧器の更新	2005-2009年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 8
10	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具の高効率化	2005-2009年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 7, 21, 25, 26 (オフィス専用部/共用部のHf化、看板照明のLED化)
11	160100	16_昇降機の運転管理	昇降機の更新	2006-2009年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 27
12	160200	16_建物の省エネルギー	窓断熱フィルムの設置	2009年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 29
13	130100	13_空気調和の管理	温湿度の適正管理 (ホテル)	2006年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 18
14	130100	13_空気調和の管理	省エネファンベルトの導入 (ホテル)	2006年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 14
15	130200	13_空気調和設備の効率管理	外気導入量の適正管理 (ホテル)	2006年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 19
16	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具の高効率化 (ホテル)	2005-2009年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 13, 17, 20, 21 (ランプ・安定器・器具の更新、誘導灯の更新)
17	150300	15_事務用機器等の管理	中央監視システム更新 (ホテル)	2005年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 12
18	160100	16_昇降機の運転管理	昇降機の更新 (ホテル)	2005-2007年度 実施済み	旧制度報告書 対策No. 15
19	130100	13_空気調和の管理	高圧ケーブルトレンチ空調停止	2010年度	
20	130100	13_空気調和の管理	O・SWC空調リニューアル	2010-2014年度	
21	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの更新	2010-2014年度	
22	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場給気ファン停止	2009年度 実施済み	
23	140200	14_給排水設備の管理	ウォータークーラー撤去	2010年度	
24	150100	15_受変電設備の管理	特高高压変電設備改修	2013年度	
25	150100	15_受変電設備の管理	電気室の変圧器更新	2010年度	

26	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具の更新	2010-2014年度	
27	150200	15_照明設備の運用管理	誘導灯の更新	2010-2014年度	
28	160100	16_昇降機の運転管理	E Vの更新	2010-2012年度	
29	130200	13_空調和設備の効率管理	空調機の更新・インバータ化（ホテル）	2010年度	
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					

## 8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

近年、全世界的規模での地球温暖化対策が叫ばれている中、当社では以下の対策を実施したことにより、社員およびテナント事業者従業員の省エネルギー意識や地球環境に対する意識の向上が図られた。

### 1. 冷房熱量の節減

当社のビルは、冬の暖房よりも夏の冷房負荷が大きいことがこれまで課題となっておりました。当社では、2007年度よりテナント皆様のご協力を頂き、夏の空調温度を26.5℃に引き上げることにより、冷房エネルギーの節減を図りました。また、サンシャイン60ビルでは、3フロア分で2区画であった空調区画を1フロアで4区画に細分化し、未稼働区画への空調停止及び温度管理を細かく対応できるようになりました。

### 2. 電力使用量の節減

サンシャインシティでは、館内の照明器具を省電力型に切り替えを行ったり、点灯スケジュールの見直しを図り電力使用量を節減することができました。

### 3. 屋上緑化の拡張や窓面に反射フィルムを貼ることでヒートアイランド化を抑制

2008年にはサンシャイン広場の屋上緑化部分を拡張し、植物によるCO<sub>2</sub>の吸収を図ったり、直射日光でビルが温まるのを防ぐことにより冷房負荷を減らしております。また2009年には、サンシャイン60ビルの窓面2880箇所にて熱戦を反射するフィルムを貼り、さらなる冷房負荷の低減に努めています。

### 4. 限られた水資源の有効活用

サンシャインシティでは、館内の雑排水は再処理してトイレの洗浄水（温水洗浄便座の洗浄水を除く）に使用しています。また、手洗い器の自動水栓化などを進め、水資源の有効活用に取り組んでおります。

なお、雑排水の再生処理システムは上下水道の中間の「中水道」と呼ばれますが、サンシャインシティでは32年前の建設当初から導入しております。中水道プラントでは、トイレの手洗いや、サンシャインシティ内で発生した厨房排水、ホテルの浴室などの排水を1日最大約1,200トン浄化して再利用しております。

9 自動車に係る地球温暖化の対策

(1) 自動車を自ら使用する場合の地球温暖化の対策

対策内容	
------	--

(2) 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

ア 基本方針

基本方針	アイドリング・ストップ及びエコドライブを奨励している。
------	-----------------------------

イ 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

		取組状況				
		実施中	今後実施	検討中	実施しない	該当しない
<input type="checkbox"/> 自らの貨物等の搬入のため他者の自動車を利用しているとき。 <input checked="" type="checkbox"/> 施設利用者等の貨物等の搬入等のため指定地球温暖化対策事業者以外の者の自動車を利用しているとき。						
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	低公害・低燃費車の利用割合の向上					
	施設利用者等に貨物等を搬入する際は、低公害・低燃費車使用を促す協力依頼文書の作成を検討する。			○		
	環境負荷の大きな自動車の利用抑制					
	荷捌き所等に環境負荷の大きな自動車を使用しないことを求める掲示物設置を検討する。			○		
物流効率化の推進による交通量の抑制	荷捌き所を複数設置し効率的な搬出入環境を整えている。	○				
エコドライブの推進	エコドライブの推進を求める掲示物を荷捌き所を含む駐車場内に設置することを検討する。			○		
体制の整備	建物内配送の一元化に向けて商業部門と配送業者を交えた意見交換を実施した。			○		
貨物輸送以外の自動車交通量対策	社会情勢等を鑑みどのような対策等がとれるのか今後検討を行う。			○		
事業所に搬入される貨物等1トンキロ当たりの二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）排出量						
						kg / t・km